地方厚生(支)局長 殿

厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課長 (公 印 省 略)

「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」の一部改正について

確定給付企業年金の指導に当たっては、「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」(平成14年3月29日年企発第0329003号・年運発第0329002号)(以下「承認認可通知」という。)により取り扱われているところであるが、別添のとおり改正し、令和7年10月15日から適用することとしたので、貴管下の確定給付企業年金の実施事業所の事業主及び企業年金基金の指導について遺憾のないよう配慮されたい。

ただし、令和8年10月1日以前の日を規約の適用日とする規約の変更の申請等 (本通知による改正後の承認認可通知の様式C2-イの7の(6)又は様式C2-ウの6の(5)に該当する場合を除く。)に当たっては、本通知による改正前の承認認可 通知の様式を用いることができるものとする。

確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について(平成 14 年 3 月 29 日年企発第 0329003 号・年運発第 0329002 号) 新旧対照表

下線部分が改正箇所

			Т		水印刀 2-1人工 回刀						
	新			旧							
確定給何	付企業年金の規約の承認及び認	「可の基準等について	確定給何	寸企業年金の規約の承認及び認	8可の基準等について						
(略)			(略)								
1. • 2. (略)			1. • 2. (略)								
3. 規約の承認又は	は基金の設立認可等の申請に関	する事項	3. 規約の承認又は	基金の設立認可等の申請に関	する事項						
(1) (略)			(1) (略)								
(2) 標準処理期間			(2) 標準処理期間								
① 前記(1)の海	承認又は認可の申請等について	この標準処理期間は2ヶ月とする	前記(1)の承認	恩又は認可の申請等についての	の標準処理期間は2ヶ月とするこ						
ことから、当該	亥申請にあたっては、規約の適月	用日のおおむね2ヶ月前までに行	とから、当該申請	情にあたっては、規約の適用日	のおおむね2ヶ月前までに行うも						
うものである	こと。 <u>なお、適用日を4月又は</u>	: 10 月とする規約の申請が集中す	のであること。ただし、確定拠出年金法施行規則等の一部を改正する省令(令和								
る実態に鑑み	、当該申請については、適用日の	の3ヶ月前などの早期に申請を行	4年厚生労働省	令第 13 号。以下「税改省令」	という。) 附則第2条第1項第3						
うことが円滑	な規約の施行に資すると考えら	かれること。	号イ又は第4号	イに掲げる場合に該当する規約	約変更の届出にあたっても、規約						
			の適用日のおおむね2ヶ月前までに行うものであること。								
<u>②</u> 確定拠出年	金法施行規則等の一部を改正す	^十 る省令(令和4年厚生労働省令	(新設)								
第 13 号。以下	「税改省令」という。)附則第	第2条第1項第3号イ又は第4号									
<u>イに掲げる場</u>	合に該当する規約変更の届出に	こあたっても、規約の適用日のお									
おむね2ヶ月	前までに行うものであること。	_									
$(3) \sim (6)$ (略)			(3) \sim (6) (略)								
4. ~8. (略)			4. ~8. (略)								
(別紙1)確定給付	†企業年金の規約の承認及び認	可の基準	(別紙1)確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準								
規約記載事項	規約承認(認可)事項	審査要領	規約記載事項	規約承認(認可)事項	審査要領						
<規約型>			<規約型>								

1-1~2-10 (略)	(略)	(略)	1-1~2-10 (略)	(略)	(略)
<規約型・基金型			<規約型・基金型		
共通>			共通>		
3-1 加入者資格	$(1) \sim (3)$ (略)	(略)	3-1 加入者資格	$(1) \sim (3)$ (略)	(略)
に関する事項	(4) 加入者期間の計算	(略)	に関する事項	(4) 加入者期間の計算	(略)
	① (略)			① (略)	
	②再加入者については、			②再加入者については、	
	前後の加入者期間を合			前後の加入者期間を合	
	算することができるこ			算することができるこ	
	と。(<u>法第28条第2</u>			と。(<u>令第28条第2</u>	
	<u>項</u>)			<u>項</u>)	
	③加入者の加入者となる			③加入者の加入者となる	
	前の期間を加入者期間			前の期間を加入者期間	
	に算入することができ			に算入することができ	
	ること。(<u>法第28条第</u>			ること。(<u>令第28条第</u>	
	<u>3項</u>)			3項)	
3-2 給付の種		(略)	3-2 給付の種		(略)
類、受給の要件	(4) 給付の額の算定方法	6.1	類、受給の要件		
及び額の算定	特定の者について不当に	(略)	及び額の算定		(略)
方法並びに給		・リスク分担型企業年金とリ	方法並びに給		・リスク分担型企業年金とリ
付の方法に関	らないこと。	スク分担型企業年金でない	付の方法に関	らないこと。	スク分担型企業年金でない
する事項		確定給付企業年金の経理を	する事項		確定給付企業年金の経理を
		それぞれで行うとともに、			それぞれで行うとともに、
		資産をそれぞれに区分して			資産をそれぞれに区分して
		運用することを規約に定め			運用することを規約に定め
		る措置。なお、基金型の場合			る措置。なお、基金型の場合
		においては、 <u>2-4(6)</u> の事項			においては、 <u>2-4(5)</u> の事項

	た担約に合めて世界するも			た相外に含みて世界するも
	を規約に定める措置もあわ			を規約に定める措置もあわ
	せて講じること。			せて講じること。
	(略)			(略)
①~④ (略)	(略)		①~④ (略)	(略)
⑤給付の種類の間の額の	(略)		⑤給付の種類の間の額の	(略)
基準(令第23条)			基準(令第23条)	
(略)			(略)	
・ <u>法第41条第2項第2</u>			・ 第41条第2項第2号	
<u>号</u> に係る脱退一時金			に係る脱退一時金は、	
は、当該脱退一時金の			当該脱退一時金の受給	
受給権者が老齢給付金			権者が老齢給付金の受	
の受給権者となったと			給権者となったときに	
きに支給する老齢給付			支給する老齢給付金の	
金の全部を年金として			全部を年金として支給	
支給するとした場合の			するとした場合の老齢	
老齢給付金のうち、保			給付金のうち、保証期	
証期間について支給す			間について支給する給	
る給付の現価相当額を			付の現価相当額を上回	
上回らないものである			らないものであるこ	
こと。			と。	
(略)			(略)	
(5) 給付の方法	(略)		(5) 給付の方法	(略)
①~⑨ (略)			①~⑨ (略)	
⑩老齢給付金又は障害給			⑩老齢給付金又は障害給	
付金の支給停止			付金の支給停止	
(略)			(略)	
・障害給付金の受給権者			・障害給付金の受給権者	
が、次のいずれかに該			が、次のいずれかに該	
// J\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		<u> </u>	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	

	当することとなったと			当することとなったと	
	きは、規約で定めると			きは、規約で定めると	
	ころにより、障害給付			ころにより、障害給付	
	金の全部又は一部の支			金の全部又は一部の支	
	給を停止することがで			給を停止することがで	
	きる。(法第45条第2			きる。(法第45条第2	
	項)			項)	
)・② (略)			①・② (略)	
	③当該傷病について労働			③当該傷病について労働	
	基準法 (昭和22年法			基準法の規程による障	
	<u>律第49号)</u> の規程に			害補償等を受ける権利	
	よる障害補償等を受け			を取得したとき	
	る権利を取得したと				
	き。				
(6)	(略)	(略)		(6) (略)	(略)
3-3 掛金の拠出 (1)	~(5) (略)	(略)	3-3 掛金の拠出	$(1) \sim (5)$ (略)	(略)
に関する事項 (6)	確定拠出年金法施行	(略)	に関する事項	(6) 確定拠出年金法施行	(略)
令	(平成13年政令第2			令第11条第2号に規定	
<u>4</u>	8号) 第11条第2号			する他制度掛金相当額	
13	規定する他制度掛金相			(略)	
当	額				
(略	ξ)				
3-4~3-6 (略) (略	ξ)	(略)	3-4~3-6 (略)	(略)	(略)
3-7 終了又は解 ・終	とするときの最低積立	• 確定給付企業年金法施行規	3-7 終了又は解	・終了するときの最低積立	• 確定給付企業年金法施行規
散及び清算に 基	準額の算定に用いる予	則第五十五条第一項第一号	散及び清算に	基準額の算定に用いる予	則第55条第1項第1号に
関する事項 定	利率	に規定する予定利率(平成	関する事項	定利率	規定する予定利率(平成1

Г	T	1			T
		15年厚生労働省告示第9			4年厚生労働省告示第59
	(略)	<u>9号)</u> に基づき0.5パーセ		(略)	<u>号)</u> に基づき 0.5パーセン
		ント以内の率を加算して得			ト以内の率を加算して得た
		た率を設定する場合は、終			率を設定する場合は、終了
		了するときまでに、用いる			するときまでに、用いる予
		予定利率を規約に定めるこ			定利率を規約に定めるこ
		と。			と。
		(略)			(略)
3-8~3-10 (略)	(略)	(略)	3-8~3-10 (略)	(略)	(略)
3-11 他の確定	(1) (略)	(略)	3-11 他の確定	(1) (略)	(略)
給付企業年金、	(2) 他制度(確定給付企業	・最低積立基準額の算定に用	給付企業年金、	(2) 他制度(確定給付企業	最低積立基準額の算定に用
存続厚生年金	年金及び存続厚生年金基	いる予定利率として、 <u>確定</u>	存続厚生年金	年金及び存続厚生年金基	いる予定利率として、 <u>確定</u>
基金、確定拠出	金を除く。)への積立金又	給付企業年金法施行規則第	基金、確定拠出	金を除く。)への積立金又	給付企業年金法施行規則第
年金、中小企業	は残余財産の移換	五十五条第一項第一号に規	年金、中小企業	は残余財産の移換	55条第1項第1号に規定
退職金共済又		定する予定利率(平成15	退職金共済又		する予定利率(平成14年
は連合会(以下		年厚生労働省告示第99号	は連合会(以下		厚生労働省告示第59号)
「他制度」とい		<u>)</u> に基づき 0. 5 パーセン	「他制度」とい		に基づき0.5パーセント
う。) 〜脱退一		ト以内の率を加算して得た	う。) へ脱退一		以内の率を加算して得た率
時金相当額、積		率を設定する場合は、他制	時金相当額、積		を設定する場合は、他制度
立金又は残余		度へ移換するときまでに、	立金又は残余		へ移換するときまでに、用
財産の移換を		用いる予定利率を規約に定	財産の移換を		いる予定利率を規約に定め
行う場合にお		めること。	行う場合にお		ること。
ける当該脱退		(略)	ける当該脱退		(略)
一時金相当額、		(主な確認事項)	一時金相当額、		(主な確認事項)
積立金又は残		① (略)	積立金又は残		① (略)
1只 立 立 八 (4)人		₩U/			₩U/

3-12 (略)	(略)		(略)	3-12	(略)	(略)		(略)
()	(11)		6.13		()	(11)		(4.1)
る事項				る [‡]	事項			
の移換に関す					移換に関す			
時金相当額等					金相当額等			
る当該脱退一					当該脱退一			
る場合におけ					場合におけ			
の移換を受け	$(3) \sim (7)$	(略)	(略)		移換を受け	$(3) \sim (7)$	(略)	(略)
額等」という。)			③ (略)	額	等」という。)			③ (略)
退一時金相当			0	退	一時金相当			
立金(以下「脱			金共済機構に確認すること	<u> </u>	金(以下「脱			
年金給付等積			、独立行政法人勤労者退職	年	金給付等積			済機構に確認すること。
金相当額又は			行っていないことについて	金	相当額又は			立行政法人勤労者退職金共
資産、解約手当			第1項の規定による申出を	資	産、解約手当			ていないことについて、独
金、個人別管理			<u>第160号)</u> 第31条の4	金、	個人別管理			項の規定による申出を行っ
相当額、積立			金共済法 (昭和34年法律	相	当額、積立			金共済法第31条の4第1
ら脱退一時金			合併等に伴い中小企業退職	6	脱退一時金			合併等に伴い中小企業退職
及び他制度か			が、当該申出の契機となる	及	び他制度か			が、当該申出の契機となる
に関する事項			定による申出を行う事業主	に	関する事項			定による申出を行う事業主
余財産の移換			②法第82条の5第1項の規	余	財産の移換			②法第82条の5第1項の規

(別紙1の2) ~ (別紙2)

(別紙3) 申請書類一覧

(略)

(別紙1の2) ~ (別紙2)

(別紙3) 申請書類一覧

(略)

- `	企業年金)	規約	規約	規約	特別	認特別	出特则	規約	規約	実施	他の確定	給付企業 利義務の	終了	財産	決算	利有
	承認事項等	の	変	変	算	算	別 算	約の	の	事	中金の権 移転承継	ヤリ邦(物(V)	7	目	報	義組務用
ę		承認	更の	更の	定	定方	定方	統	分割	業所			承	録等	告書	のを移る
ĉ l		86	承	届	方法	法	法	合	251	滅少	移	承	\$B	の	の	転金
L.	必要な書類		認	出	の承	0	の由			少の	転	維		承認	承認	J
'	心实心自然				認	変更	中止			特		(注21)		86	86	4
						の	の			例						6
_						承	届									*
1 規約	的承認申請書	•														
2 規約	的変更承認申請書		•													
3 規約	的変更届出書			•												
4 統1	合承認申請書							•								
5 分1	刚承認申請書								•							
6 権利	川義務の移転承継の承認申請書										•	•				•
7 終	了承認申請書												•			
8 財	室目録及び貸借対照表の承認申請書													•		
9 決	草報告書の承認申請書														•	
10 実力	を事業所の減少に関する承認申請書									•						
_	川算定承認申請書				•											
_	川算定方法変更承認申請書					•										
_	算定方法中止届出書						•				İ			İ		
_	内 (案)	•						•	•	l						Г
_	内の一部を変更する規約(案)		•	•					Ť							
_	的変更理由書		•	•												
_	日対照条文		•	•												
_	可対 無 未 ス		-	-							•	•				
	引表的の原及を示した音報(注2) 動組合又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の															Ť
同	董書 (注3)	•	•	•				•	•	•	•	•	•			•
保	新組合の現況に関する事業主の証明書又は厚生年金保険の被 食者の過半数を代表することの事業主の証明書 _(注4)	•	•	•				•	•	•	•	•	•			•
権	削義務の移転又は承継に係る同意を得たことを証する書類 5)										•	0				•
特5	川算定方法理由書				•											
	川算定方法変更理由書					•										
	川算定方法中止理由書						•									
財	対悪化リスク相当額の算定方法の概要				•	•										
財	牧悪化リスク相当額を予備的に計算した結果を示す書類				•	•										
	少させる実施事業所の事業主の弁明書 (注6)									•						
	♪させる実施事業所の事業主の掛金納付状況(±7)									•						
	了理由書		_						_			_	•			<u> </u>
	けの設計の基礎を示した書類	•	0	0				•	•			•				
	寸減額理由書 _(注9)		0		-			0	0	_		0				\vdash
_	けの額の減額に係る同意を得たことを証する書類 (±9)		0					0	0			0				
	けの額の減額として取り扱わないことに係る労働組合の同意 号たことを証する書類 (#9)		0	0				0	0			0				
給組	けの額の減額として取り扱わないことに係る同意を得る労働 合の現況に関する事業主の証明書(#3)		0	0				0	0			0				
_	金の計算の基礎を示した書類	•						•	•	-						t
	女再計算報告書 (注10)		0	0				_	Ť		0	0				0
	改再計算を行わない理由を示した書類 (注10)		0	0							0	0				0
	近の決算に関する報告書 (注11)		0	0												Ĺ
資	蜜管理運用契約に関する書類 (注12)	•	0	0				•	•							
労化	動協約等の写し (注13)	0	0	0				0	0							
手:	議金規程、厚生年金基金規約、確定拠出年金規約その他退職 当制度の範囲を証する書類	0	0	0				0	0							
Ξ.	ビ拠出年金へ資産を移換する場合において必要な同意を得た とを証する書類 (※14)		0										0			
施	ト企業退職金共済へ資産を移換する場合において合併等を実 したことを証する書類(±15)		0										0			
示	了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を した書類												•			
	条財産の処分の方法 (注16) 至目録				-					-			•	•	-	
	宝日ws 昔対照表															
	章報告書									 			-	_	•	
	P報の音 り他の添付書類														_	
1	労使合意に至るまでの労使協議の経緯(注17)	•	0	0				•	•			0	•			
	厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の 事業主であることが分かる書類	•	0	0												
	承認前の制度の規約							•	•							
	変更前の特別算定方法の概要					•					T				1	т —

	(約型企業年金)	規約	規約	規約	特別	認特	出特	規約	規約	実	他の確定	給付企業	終っ	財命	決算	利
	承認事項等	約の	約変	約変	算	別 算	別算	約の	約の	施事	平金の権移転承継	利義務の	7の	産目	報	義務
谦		承	更	更	定	定	定	統	分	業			承	録	告	0)
t		認	の承	の届	方法	方法	方法	合	割	所滅	移	承	\$E	等の	書の	移転
計ララ	必要な書類		25	出	の	の	の			少	転	継		承	承	
	2.女小田州				承認	変更	中止			の特		(注21)		認	38	
						0)	0)			例						
						承	届									
1		•														1
2			•													
13	規約変更届出書			•												
4	統合承認申請書							•								
15	分割承認申請書								•							
46	権利義務の移転承継の承認申請書										•	•				
A7	終了承認申請書												•			
A8	財産目録及び貸借対照表の承認申請書													•		
49	決算報告書の承認申請書														•	
10	0 実施事業所の減少に関する承認申請書									•						
11	1 特別算定承認申請書				•											
12	2 特別算定方法変更承認申請書					•										
13	3 特別算定方法中止届出書						•									
	規約(案)	•						•	•							t
	規約の一部を変更する規約 (案)		•	•												T
	規約変更理由書		•	•												t
	新旧対照条文		•	•												t
	権利義務の限度を示した書類(注2)		Ť	_							•	•			<u> </u>	
_	労働組合又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の		<u> </u>	-	-				-	_				 	 	+
	同意書 (注3)	•	•	•				•	•	•	•	•	•			,
	労働組合の現況に関する事業主の証明書又は厚生年金保険の被	•									۱ ـ		_			
	保険者の過半数を代表することの事業主の証明書 _(注4)	•	•	•				•	_	•	•	•	•			1
	権利義務の移転又は承継に係る同意を得たことを証する書類											0				
	(注5)										•	0				
	特別算定方法理由書				•	-										-
	特別算定方法変更理由書					•	•									-
	特別算定方法中止理由書 財政悪化リスク相当額の算定方法の概要						•							-	-	-
					-	-										-
	財政悪化リスク相当額を予備的に計算した結果を示す書類				•	•										
	減少させる実施事業所の事業主の弁明書 _(注6)									•						
	減少させる実施事業所の事業主の掛金納付状況 (注7)									•						
00	終了理由書			_				_	_			_	•		_	
C2		•	0	0	-	-		•	0			0		-		
_	給付減額理由書 (往9)		0					0	0							
	給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類 _(注9)		0					0	0			0				
	(新設)															
	(A) (IX)															
	(新設)															
23		•	<u> </u>					•	•		<u> </u>				<u> </u>	1
4			0	0							0	0			<u> </u>	
	財政再計算を行わない理由を示した書類(注10)		0	0				-		-	0	0		-	-	
	直近の決算に関する報告書 (注11)	_	0	0				•			1					1
-	資産管理運用契約に関する書類 (±12)	•	0	0		-		0	0	-	1			-	-	+
	労働協約等の写し (注13) 退職金規程、厚生年金基金規約、確定拠出年金規約その他退職	0	0	0					0		 				 	+
_	当当制度の範囲を証する書類	0	0	0				0	0	<u></u>	<u></u>				<u></u>	L
	確定拠出年金へ資産を移換する場合において必要な同意を得た		0										0			Γ
	ことを証する書類(※14) 中小企業退職金共済へ資産を移換する場合において合併等を実							-	-		1			-		1
	中小企業越轍並来済へ資産を移換する場合において合併等を実施したことを証する書類 (注15)		0					l			1		0			
5	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を												•			Т
J.	示した書類		<u> </u>						<u> </u>		ļ				<u> </u>	+
	残余財産の処分の方法 (注16)		-					ļ			ļ		•	_	-	1
-	財産目録 貸借対照表		-			<u> </u>			-		1			•		1
	資借対照表 決算報告書													•	•	+
_	次身牧音者 その他の添付書類		-						-		-				+	+
	労使合意に至るまでの労使協議の経緯 _(注17)	•	0	0				•	•			0	•			+
	厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の							Ť	Ť			Ť				t
	事業主であることが分かる書類	•	0	0												
	承認前の制度の規約							•	•							_
	変更前の特別算定方法の概要					•	1									

		設立	規	規約	特別	認特別	出特別		基金の合併	ŧ		基金の分割	ı	実		給付企業 利義務の	解散	財	決策	П
	認可事項等		約変	約変	箱	第	策	合併	合併	合併	分割	分割	分割	施事	年金の権	利靱物の	18X 183	産目	報	Ł
NE.		記可	変更の	変更の	定	定	定	消	160	- 86		存	19	業			可	録	告	1
t			認可	届	方法	方法	方法	滅基	存締	設立	消滅基	統基	立基	所減少	# \$	承		等の	書の	,
F	必要な書類		可	出	の承	0)	の中	金	基	基	金	金	金	少の	Rec.	継		承認	承認	
1					認	変更の	止の		金	金				特		(注21)		80	80	
						の承	届							例						
4						- 75	/88													_
	股立認可申請書	•																		_
	規約変更認可申請書		•																	
	規約変更届出書			•																
	合併認可申請書								•											
	分割認可申請書											•								
6 1	権利義務の移転承継の認可申請書														•	•				
7 9	解散認可申請書																•			
8	財産目録及び貸借対照表の承認申請書																	•		
9 8	失算報告書の承認申請書																		•	,_
10 3	支施事業所の減少に関する認可申請書													•						_
11 4	特別算定承認申請書				•															_
	特別算定方法変更承認申請書					•														_
	特別算定方法中止届出書					Ť	•													_
	規約 (案)						-	0		•	0		•							-
	規約の一部を変更する規約(案)	Ť		•	\vdash			Ť		Ť	Ť				 					-
	規約変更理由書		•		 		-				-				-					-
	新旧対照条文	-	_	•	-	-	-		-	-	-	-		-	-				\vdash	_
		-	•	_	\vdash	-	-	Η.		-	Η.			-	-	_	_	_	-	_
	代議員会の会議録	-	•	•	-	-	-	<u> </u>	_		<u> </u>	•		•	•	•	•	-	-	_
- 1	権利義務の限度を示した書類(※2)	<u> </u>	₩	<u> </u>	₩	<u> </u>	<u> </u>				<u> </u>	•		_	•	•			₩	_
	加入者となる者の数を示した書類	•	0	0	-	-	-		_		-	•	•	•	•				-	_
ĺ	労働組合又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者の 可意書 _(は3)	•		1		1	1			0	1		0		1					
-	労働組合の現況に関する事業主の証明書又は厚生年金保険の被 保険者の過半数を代表することの事業主の証明書 _(注4)	•								0			0							
+	権利義務の移転又は承継に係る同意を得たことを証する書類														•	0				_
4	(施5)																			
	特別算定方法理由書				•															
-	特別算定方法変更理由書					•														
	特別算定方法中止理由書						•													
,	材政悪化リスク相当額の算定方法の概要				•	•														
	対政悪化リスク相当額を予備的に計算した結果を示す書類				•	•														
00	域少させる実施事業所の事業主の弁明書 (注8)													•						Ξ
400	域少させる実施事業所の事業主の掛金納付状況 (注7)													•						Ξ
9	解散理由書																•			_
2 1	給付の設計の基礎を示した書類	•	0	0						•			•			•				_
	给付減額理由書 _(注9)		0							0			0			0				_
\neg	給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類 (it 9)									_			0			_				_
			0							0			U			0				
- I	治付の額の減額として取り扱わないことに係る労働組合の同意 を得たことを証する書類 (sto)		0	Ω						0			0			0				
- 1	給付の額の減額として取り扱わないことに係る同意を得る労働		—	-	 		†				<u> </u>		_		-	_				-
á	組合の現況に関する事業主の証明書(200)		Ω	Ω						Ω			Ω			0				
	掛金の計算の基礎を示した書類	•								•			•						oxdot	_
4	財政再計算報告書 (高10)		0	0					•			•			0	0			L	_
	財政再計算を行わない理由を示した書類 (注10)		0	0											0	0			L	_
i	直近の決算に関する報告書 (は11)		0	0																_
170	基金資産運用契約に関する書類 (注12)	•	0	0						•			•							_
	労働協約等の写し (※13)	0	0	0						0			0							_
,	退職金規程、厚生年金基金規約、確定拠出年金規約その他退職 手当制度の範囲を証する書類	0	0	0						0			0							_
140	確定拠出年金へ資産を移換する場合において必要な同意を得た ことを証する書類 ((E14)		0														0			
-	中小企業退職金共済へ資産を移換する場合において合併等を実 地したことを証する書類 _(は15)		0														0			
- 1	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を 示した書類																•			
	残余財産の処分の方法 (ik16)	i –	i –		i –												•			_
	財産目録																•	•		_
	貨借対照表																•	•		_
170	基金の事業の継続が不可能となったことを証する書類																0			_
	失算報告書	Ĺ		Ĺ		Ĺ	Ĺ	L	Ĺ		Ĺ				Ĺ				•	Ē
	その他の添付書類																			
_		•	0							0			0			0			L	
ď	労使合意に至るまでの労使協議の経緯(ほコ7)	_																		
Ť	労使合意に至るまでの労使協議の経緯(は17) 厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の 事業主であることが分かる書類	•	0	0																

他の確定給付企業 年金の権利義務の 分割消滅基金 認可事項等 移転承継 報告書の承認 必要な書類 B1 設立認可申請書 B2 規約変更認可申請書 B3 規約変更届出書 B4 合併認可申請書 B5 分割認可申請書 • B6 権利義務の移転承継の認可申請書 B7 解散認可申請書 • . . B8 財産目録及び貸借対照表の承認申請書 • B9 決算報告書の承認申請書 B10 実施事業所の減少に関する認可申請書 • B11 特別算定承認申請書 B12 特別算定方法変更承認申請書 • B13 特別算定方法中止届出書 規約(案) 規約変更理由書 新旧対照条文 • • • • 代議員会の会議録 • • • 権利義務の限度を示した書類(注) • | | • | • | • • 労働組合又は厚生年金保険の被保険者の過半数を代表する者 労働組合の現況に関する事業主の証明書又は厚生年金保険の智保険者の過半数を代表することの事業主の証明書(it4) 権利義務の移転又は承継に係る同意を得たことを証する書類 特別算定方法理由書 • 特別算定方法中止理由書 財政悪化リスク相当額の算定方法の概要 • • • 財政悪化リスク相当額を予備的に計算した結果を示す書類 減少させる実施事業所の事業主の弁明書 (注6) 減少させる実施事業所の事業主の掛金納付状況 (i • 解散理由書 C2 給付の設計の基礎を示した書類 給付減額理由書(注2) 給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類_(注) (新設) C3 掛金の計算の基礎を示した書類 C4 財政再計算報告書 (は10) 財政再計算を行わない理由を示した書類 (は 基金資産運用契約に関する書類 (法12) 労働協約等の写し (法13) • 退職金規程、厚生年金基金規約、確定拠出年金規約その他 退職 手当制度の範囲を証する書類 確定拠出年金へ資産を移換する場合において必要な同意を得た ことを証する書類((法14) 中小企業退職金共済へ資産を移換する場合において合併等を実 施したことを証する書類 (%15) 終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を 示した書類 • 残余財産の処分の方法 (法16) • 財産目録 • • 貸借対照表 • • 基金の事業の継続が不可能となったことを証する書類 決算報告書 • 厚生年金適用事業所及び厚生年金適用事業所の 事業主であることが分かる書類 0 変更前の特別算定方法の概要

(表の見方) (略)

(申請にあたっての注意事項)

(表の見方) (略)

(基金型企業年金基金)

(申請にあたっての注意事項)

 $(注1) \sim (注8)$ (略)

(注9) 給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類とは、①加入者の3分の1以上で組織する労働組合があるときは、当該労働組合の同意(規則第6条第1項第1号イ(規則第13条の規定により準用する場合を含む。以下②及び③において同じ。))、②加入者の3分の2以上の同意(加入者の3分の2以上で組織する労働組合があるときは、当該労働組合の同意をもって、これに代えることができる。)(規則第6条第1項第1号ロ)、③受給権者等の給付の額を減額する場合にあっては、受給権者等の3分の2以上の同意(同項第2号イ)をいう。

給付減額理由書には、規則第5条のいずれの号に基づき給付の額の減額をするかを明記すること。規則第5条第5号又は第6号の理由に基づき給付の額を減額する場合には、給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類は不要である。

給付の額の減額として取り扱わないことに係る労働組合の同意を得たことを証する書類とは、加入者(受給権者を除く。)に係る変更であって、全部又は一部の加入者について通常予測給付現価が減少するものの、当該者に係る給付の名目額(基礎率のうち予定利率を零として算出した通常予測給付現価をいう。)が増加する給付設計の変更に際し、当該要件によって給付の額の減額として取り扱わないものとすることについて、通常予測給付現価が減少する加入者の3分の2以上で組織する労働組合の同意を得たことを証する書類をいう。

給付の額の減額として取り扱わないことに係る同意を得る労働組合の現況 に関する事業主の証明書は、当該同意を得る場合に添付するものであって、規 則の様式第1号中「厚生年金保険の被保険者」を「通常予測給付現価が減少す る加入者」としたものによること。

(注10) ~ (注21) (略)

(別紙4) ~ (別紙7) (略)

様式A1~様式C2-ア (略)

様式C2-イ 給付の設計の基礎を示した書類

(注1)~(注8) (略)

(注9)給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類とは、①加入者の3分の1以上で組織する労働組合があるときは、当該労働組合の同意(規則第6条第1項第1号イ(規則第13条の規定により準用する場合を含む。以下②及び③において同じ。))、②加入者の3分の2以上の同意(加入者の3分の2以上で組織する労働組合があるときは、当該労働組合の同意をもって、これに代えることができる。)(規則第6条第1項第1号ロ)、③受給権者等の給付の額を減額する場合にあっては、受給権者等の3分の2以上の同意(同項第2号イ)をいう。

給付減額理由書には、規則第5条のいずれの号に基づき給付の額の減額をするかを明記すること。規則第5条第5号又は第6号の理由に基づき給付の額を減額する場合には、給付の額の減額に係る同意を得たことを証する書類は不要である。

(注10) ~ (注21) (略)

(別紙4) ~ (別紙7) (略)

様式A1~様式C2-ア (略)

様式C2-イ 給付の設計の基礎を示した書類

1. ~6. (略)	1. ~6. (略)
7. 規約の変更に伴う給付の額の減額 (規約変更時のみ) (削る) 口 (1) 全部又は一部の加入者又は受給権者等について、通常予測給付現価が減少する。	7. 規約の変更に伴う給付の額の減額 (規約変更時のみ) 【□ (1) 規約の変更に伴い、総通常予測給付現価が減少する。 □ (2) (1)以外で、一部の加入者又は受給権者等について、当該者に係る通常予測給付現価が規約の変更
(ただし、加入者(受給権者を除く。)に係る変更であって、通常予測給付現価が減少するすべての加入者に ついて給付の名目額が増加することを確認した場合を除く。) □ (2) (1) 以外で、全部又は一部の加入者又は受給権者等について、最低積立基準額が減少する。 (ただし、加入者(受給権者を除く。)に係る変更であって、当該変更後少なくとも5年程度の間、当該変更が 行われなかったとした場合の最低積立基準額を保証する経過措置を設けている場合を除く。) □ (3) (1) 及び(2) 以外で、リスク分担型企業年金における制度変更であって、全部又は一部の 加入者又は受給権者等について、積立金の額とリスク分担型企業年金掛金額の予想額の現価 に相当する額を合算した額から財政悪化リスク相当額の2分の1の額を控除した額が減少する。 □ (4) (1) 及び(2) 以外で、リスク分担型企業年金でない確定給付企業年金からリスク分担型企業年金への変更 又はリスク分担型企業年金からリスク分担型企業年金でない確定給付企業年金への変更であって、 規則第5条第5号又は第6号に該当しない。 □ (5) (1) 及び(2) 以外で、リスク分担型企業年金でない確定給付企業年金への変更であって、 規則第5条第5号又は第6号に該当する。 □ (6) (1) から(5) 以外で、加入者(受給権者を除く。)に係る変更であって、全部又は一部の加入者について 通常予測給付現価が減少するものの、当該者に係る給付の名目額が増加する。 □ 上記のいずれにも該当しない。(給付の額の減額には該当しない。) ※ (6)に該当する場合は、通常予測給付現価が減少する加入者の3分の2以上で組織する労働組合の同意を	 広伴い減少する。 □ (3) (1) 及び(2) 以外で、各加入者又は各受給権者等の最低積立基準額が減少する。 □ (4) (1) から(3) 以外で、リスク分担型企業年金における制度変更であって、全部又は一部の加入者又は受給権者等について、積立金の額とリスク分担型企業年金掛金額の予想額の現価に相当する額を合算した額から財政悪化リスク相当額の2分の1の額を控除した額が減少する。 □ (5) (1) から(3) 以外で、リスク分担型企業年金でない確定給付企業年金からリスク分担型企業年金への変更又はリスク分担型企業年金からリスク分担型企業年金でない確定給付企業年金への変更であって、規則第5条第5号又は第6号に該当しない。 □ (6) (1) から(3) 以外で、リスク分担型企業年金でない確定給付企業年金からリスク分担型企業年金への変更又はリスク分担型企業年金からリスク分担型企業年金でない確定給付企業年金からリスク分担型企業年金への変更であって、規則第5条第5号又は第6号に該当する。 (新設) □ 上記のいずれにも該当しないため、給付の額の減額には該当しない。 (新設)
得ることにより、当該変更を給付の額の減額として取り扱わないものとすることができる。 [備考] (上記(1)から(6)のいずれかに該当する場合はその内容を記載し、上記(1)から(6)のいずれにも該当しない場合はその根拠を記載すること。)	[備考] (給付の額の減額となる場合はその内容を記載し、減額とならない場合はその根拠を記載すること。)
様式C2-ウ 給付の設計の基礎を示した書類 (簡易な基準に基づく確定給付金 業年金)	様式C2-ウ 給付の設計の基礎を示した書類 (簡易な基準に基づく確定給付金 業年金)
未午並) 1. ~5. (略)	1. ~ 5. (略)

6. 規約の変更に伴う給付の額の増額又は減額 (規約変更時のみ)	6. 規約の変更に伴う給付の額の増額又は減額 (規約変更時のみ)
(削る)	□ (1) 規約の変更に伴い、総通常予測給付現価が減少する。
□ (1) <u>全部又は</u> 一部の加入者又は受給権者等について、通常予測給付現価が減少する。	□ (2) (1) 以外で、一部の加入者又は受給権者等について、当該者に係る通常予測給付現価が規約の変更
(ただし、加入者(受給権者を除く。)に係る変更であって、通常予測給付現価が減少するすべての加入者に	に伴い減少する。
ついて給付の名目額が増加することを確認した場合を除く。)	
□ (2) (1) 以外で、全部又一部の加入者又は受給権者等について、最低積立基準額が減少する。	□ (3) (1) <u>及び(2)</u> 以外で、 <u>各加入者又は各受給権者等の</u> 最低積立基準額が減少する。
_(ただし、加入者(受給権者を除く。)に係る変更であって、当該変更後少なくとも5年程度の間、当該変更が	
行われなかったとした場合の最低積立基準額を保証する経過措置を設けている場合を除く。)	
□ (3) (1) 及び(2) 以外で、リスク分担型企業年金からリスク分担型企業年金でない確定給付企業年金への変更	□ (4) (1) から(3) 以外で、リスク分担型企業年金からリスク分担型企業年金でない確定給付企業年金への変更
であって、規則第5条第6号に該当しない。	であって、規則第5条第6号に該当しない。
□ (4) (1) 及び(2) 以外で、リスク分担型企業年金からリスク分担型企業年金でない確定給付企業年金への変更	□ (5) (1) から(3) 以外で、リスク分担型企業年金からリスク分担型企業年金でない確定給付企業年金への変更
であって、規則第5条第6号に該当する。	であって、規則第5条第6号に該当する。
□ (5) (1) から(4) 以外で、加入者(受給権者を除く。)に係る変更であって、全部又は一部の加入者について	(新設)
通常予測給付現価が減少するものの、当該者に係る給付の名目額が増加する。	
□ 上記のいずれにも該当しない <u>(</u> 給付の額の減額には該当しない。)	□ 上記のいずれにも該当しない <u>ため、</u> 給付の額の減額には該当しない。
※ (5)に該当する場合は、通常予測給付現価が減少する加入者の3分の2以上で組織する労働組合の同意を	(新設)
得ることにより、当該変更を給付の額の減額として取り扱わないものとすることができる。	(101 HA)
行ることにより、自該変更を相当の機の機能として外外域がよいものとすることができる。	
[備考]	[備考]
(上記 (1) から(5)のいずれかに該当する場合はその内容を記載し、上記 (1) から(5)のいずれにも該当しない	(給付の額の減額となる場合はその内容を記載し、減額とならない場合はその根拠を記載すること。)
場合はその根拠を記載すること。)	
様式C2-エ~F3 (略)	様式C2-エ~F3 (略)
	TXX L C Z -